

令和３年度公正取引委員会行政事業レビュー外部有識者会合 議事概要

１ 日時：令和３年７月１９日（月）１４：００～１６：０５

２ 場所：中央合同庁舎第６号館Ｂ棟１９階 公正取引委員会審判廷

３ 出席者

（１）外部有識者（敬称略，五十音順。オンライン方式での参加）

公認会計士	池 谷 修 一
東京経済大学経済学部教授	中 村 豪
新潟大学法学部教授（副学部長）	南 島 和 久

（２）公正取引委員会事務総局

官房政策立案総括審議官（総括責任者）	田 辺 治
官房総務課長（副総括責任者）	原 一 弘
官房参事官	菱 沼 功
官房総務課会計室長	三 浦 文 博

４ 配布資料

資料１	出席者名簿
資料２	タイムスケジュール
資料３－１	行政事業レビューシート（競争政策研究センター）
資料３－２	行政事業レビューシート （消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る大規模書面調査）
資料３－３	参考資料 （消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る大規模書面調査）
資料３－４	行政事業レビューシート （外部専門家を活用したデジタル分野の情報収集）
資料３－５	行政事業レビューシート （外部機関を活用したデジタル分野の情報収集）
資料４	令和３年度行政事業レビューに係る行動計画 （令和３年４月９日公正取引委員会）

５ 議事概要

（１）開会

（２）行政事業レビュー

以下の４事業について，事業担当部局の担当者から事業の概要，実施状況，自

己点検結果等について説明を行った後、外部有識者との間で質疑・議論が行われ、それぞれの事業について、以下の所見が示された。

ア 競争政策研究センター

- ・ 事業の妥当性等は十分認められる。
コロナ下での取組を今後どのようにしていくとよいか、公正取引委員会の事業に対する認知度を高め、多くの方との協力関係を深める観点から、今般の経験を踏まえつつ更に検討することが望まれる。
- ・ 競争政策研究センターの活動に対する認知度の向上のため、今後もネットワークの継続的構築等を期待する。
- ・ コロナ禍によりオンラインでシンポジウムを行ったところ、海外からの参加が増えたなど、オンラインのメリットもあったとのことであり、ポストコロナの際に対面でのイベント開催に戻すのであれば、そのメリットについて十分な説明が必要である。

イ 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る大規模書面調査

- ・ 事業の必要性については十分認められる。効率性についても、過去のレビューを踏まえて対応している点は評価に値する。
- ・ 有効性の説明が不十分と思われる。違反行為に対する措置件数等を定量的指標とすることで、本事業の有効性が説明できるのではないか。
- ・ 本事業の総括を実施し、本事業で得た知見を今後の同種の事業に有効利用することを期待する。
- ・ 今後も同様の調査を行うことがあると考えられるが、その際にどのような形でネット調査と郵送調査を組み合わせられるか（ネットの活用により、効率性を高めるにはどのような方策が適切であるか）、今回の知見をいかして検討するとよい。

ウ 外部専門家を活用したデジタル分野の情報収集

- ・ 現段階ではやむを得ないところがあるとしても、事業目的が明確でないように思われるところがあることから、今後は事業目的を明確にしていく必要があるのではないか。
- ・ 事業目的に合致したKPIの設定を含めて、更なる深耕、継続改善を期待する。
- ・ 新しい分野での取組となり、手探りのところも多いと思われるが、積極的に知見を収集し、政策にいかしていくことの重要性は論を待たない。今後も積極的にこの活動を推し進めるべきである。
- ・ 得られた知見やそれを政策方針にどう反映していくかなど、分かりやすく、かつ機動的に情報発信していくことも重要であろう。

エ 外部機関を活用したデジタル分野の情報収集

- ・ デジタル分野の情報収集の意義について異存はなく、本事業が重要な取組であるという点は十分に納得できる。
- ・ 本事業は、「外部専門家を活用したデジタル分野の情報収集」と事業の目的が同じであり、成果も共通しているところがあるため、二つの事業は、行政事業レビューの対象としては統合すべきである。

(3) 講評

点検終了後、外部有識者から公正取引委員会委員長に対して、講評が行われた。

(4) 閉会

(以上)